

整理番号	44-7	事務事業名	生涯学習推進事業	作成部署	生涯学習部社会教育課	電話	内線895	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内 平一郎	課長職名	可児 正樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H14	根拠法令等	社会教育法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律等について					
" 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	青少年が自然とふれあう機会が少なくなる中、当市においても豊かな自然環境に親しみ、体験する学習機会の提供を実施することとした。 学校教育と社会教育が連携しての学習活動の必要性から、共同しての事業を提供した。							

## 1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	生涯学習推進体制の体系化	(第1施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	主に小中学生とその親や関心のある市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子の合同体験や地域住民と子どもたちのふれあいの場を提供し、青少年の豊かな感性を育てる。</li> <li>学校と地域社会の連携により、子どもたちや地域の大人の交流を進める。</li> <li>自然の大切さと郷土を愛する気持ちを養う。</li> </ul>	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	[自然体験講座等の開催] レクの森を会場に野鳥や草花、その他自然環境に関する学習機会(自然体験教室3回)を実施した。 [学校教育と社会教育の連携・コミュニティールームの開設] 学校の特別教室を利用し、子どもたちと地域の大人たちが交流しながら活動する機会を提供した。(高台小学校) 特技や貴重な体験を持つ人材が学校教育活動の中で活用されるよう、学校に対して地域の情報を案内し、地域人材の活用を確保した。(先生のための地域ガイダンス7回実施)
		17年度	同様の趣旨で実施。新規事業として子どもを対象としたレクの森の施設維持管理等の勤労体験学習を実施する。

## 2 実施(ドウ)

## 【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	7	7	30	30
	合計	7	7	30	30
人件費(概算)	人数(年間)	0.01	0.02	0.02	0.02
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	180	180	180
総事業費 +		97	187	210	210

## 【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	体験事業への参加者	58人	71人	80人	80人
	コミュニティールーム開設日数	42回	45回	45回	45回
	コミュニティールームのべ利用者	350人	400人	400人	400人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	体験事業への参加者	58人	71人	80人	80人
	コミュニティールーム開設日数	42回	45回	45回	45回
	コミュニティールームのべ利用者	350人	400人	400人	400人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	体験事業参加者1人あたりのコスト	1,672円	2,633円	2,625円	2,625円
	(総事業費 / 体験事業参加者数)				

**3 評価(チェック)と改善(アクション)**

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	自然体験活動や学校を活用した地域とのコミュニケーションの機会は、生涯学習を進めていくために不可欠な要素になっている。また、市民の学習活動の成果を学校教育に生かしていくことも重要な内容となっている。 他の市町村においても、同様の趣旨の事業を実施している。
---------------------------------	---

**【妥当性の評価と改善の方法等】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	子どもたちの健全育成を進めていくためにも、自然体験や地域の大人との関わりは不可欠なものであり、行政が計画的に機会の提供を進めていくことが必要である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	自然体験活動や学校を活用した地域とのコミュニケーションは、生涯学習には不可欠であり、目的は妥当である。特に学校教育と社会教育の連携は、学校教育内容の改訂に伴い、よりニーズが高まっている。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	体験する機会の提供は、子どもの発育課程において有益な手段と考える。事業展開については、事後の継続性を含めて現状の手段が妥当と思われる。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	体験教室など、個人の学習機会においては、教材費を含め参加料を徴収し実施している。	

**【有効性と効率性の評価と改善の方法】**

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	自然体験による子どもの変化は直接的な成果として判断しがたいが、地域と連携し子どもたちの環境を改善していくため継続して進めていくことが期待されている。 学校との連携では、地域人材や地域資源の活用が増加がみられ、幅広い教育活動の実現に寄与している。	体験教室においては、市民ボランティアの支援を受けて実施するなど、今後地域人材の掘起こしと積極的な登用が必要となる。 学校の特別教室を利用した、子どもたちと地域の大人たちの交流については、学校の管理上の負担も考慮し、受け入れし易い環境整備が必要。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	実施する事業内容にもよるが、市民・市民ボランティアを活用して低コストで実施している。	

**【事務事業担当部局内優先度】**

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A      B      C

**4 総合判定と今後の方向性**

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	子どもたちに関わる各種事業では、地域の団体や人材と協力し、市民自らの学習の成果を子どもたちの活動や地域づくりにいかに生かしていくかが必要となっている。それらの地域の教材に関する情報を収集し、地域に密着した事業の展開が必要である。 今後、家庭教育に関する内容とも連携を深め展開していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり